

Chapter 1

第1章

東日本大震災 再生期後半（平成28・29年度）の取組記録誌

復興に向けた 取組のポイント

A faint, light blue outline map of Japan is positioned in the background of the right page, behind the chapter title.

第1節

災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

津波被害を受けた沿岸市町において市街地の安全を確保するため、必要な防潮堤等を整備し、居住に適さない区域では高台移転を促進しました。さらに沿岸市町の「復興まちづくり計画」策定や事業実施の支援を行いました。災害時に救急救命活動や緊急物資輸送などに重要な役割を果たす主要道路のうち、三陸道やみやぎ県北高速幹線道路、国道398号石巻バイパスなどについて整備を推進しました。

取組

01

多重防御による大津波対策

県土及び県民生活を保全するため、海岸防潮堤等の復旧工事を実施し、全382箇所のうち143箇所が完成しました。復興まちづくりと一体に整備してきた国道398号戸倉復興道路、同波伝谷復興道路、同御前浜復興道路及び岩沼市と連携して整備を進めてきた主要地方道塩釜亘理線早股寺島復興道路の供用を開始しました。

取組

03

安全な避難場所と避難経路の確保

県津波対策連絡協議会が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行い、平成29年度の女川町、南三陸町の策定をもって、全ての沿岸市町において津波避難計画が策定されました。また、平成29年度においては、同協議会にて「津波対策ガイドライン」の改正を実施しました。

取組

05

「命の道」となる道路の整備促進

国が整備を進めている三陸縦貫自動車道では、平成29年度までに登米東IC～歌津IC間及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間で供用を開始しました。また、復興のシンボル事業として整備を進めている大島架橋事業では、気仙沼大島大橋の本体工事が完了したほか、みやぎ県北高速幹線道路や国道398号石巻バイパスについても整備を進めました。



写真：気仙沼大島大橋（気仙沼市）



写真：高台移転の様子（七ヶ浜町）

第2節

水産県みやぎの復興

水産業の復興にあたっては、壊滅的な被害から早急に復旧を遂げ、震災前以上に発展することができるよう、単なる原形復旧ではなく、「新たな水産業の創造」を目指しました。漁港機能の集約再編や協業化・法人化等による経営形態の見直し等、新しい考え方や取組を積極的に取り入れながら、関係者の総力を結集して、本県水産業の抜本的な再構築を推進しました。

取組

01

水産集積地域・漁業拠点の再編整備

震災により甚大な被害を受けた県営・市町営漁港について、県漁港復旧復興計画に基づき災害復旧工事を進め、県営漁港については27港のうち13港が完了、市町営漁港については113港のうち73港が完了しました。

取組

02

新しい経営形態の導入

漁業者グループの経営安定を図るため、法人化に向けた勉強会、専門家による労働保険・社会保険指導、経営改善に向けたパソコン基本講座・簿記研修会を行いました。また、水産加工業者の競争力強化と地域経済の再生を目指し、生産性改善支援、設備導入等支援、企業グループによる経営研究等支援、専門家派遣等を行いました。

取組

03

競争力と魅力ある水産業の形成

本県水産業の復興と持続的発展のため、漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施などを通して担い手育成を支援しました。また、被災地を新たな食料生産地域として再生するため、カキ、ギンザケ養殖及び水産加工業での課題解決を目指し、新たな養殖生産技術や水産加工品の開発等、先端技術を駆使した実証研究を推進しました。



写真：あまこ牡蠣（南三陸町）



写真：みやぎサーモン



写真：仁斗田漁港の復旧状況（石巻市）



写真：石巻漁港の復旧状況（石巻市）

第3節

先進的な農林業の構築

農業については、「災害に強く安心して暮らせる農村づくり」「次世代を担う競争力のある農業経営体の育成」等を柱に、6次産業化や付加価値の高い農業生産を目指したアグリビジネスを推進するなど、新たな農業・農村のモデルの構築を重点に取り組みました。林業については、「森林・林業・木材産業のサプライチェーンの復興」「木質バイオマスの多角的利用モデルの構築」等を推進しました。

取組

01

新たな時代の農業・農村モデルの構築

震災により著しく損なわれた農業生産力の向上のため、県営事業として生産基盤の整備を行うとともに、農用地と非農用地を集積・再配置し、市町の復興まちづくり計画と農業振興を一挙に実現する「土地利用の整序化」に取り組んだほか、国営仙台東地区の農地の大区画化工事を行いました。石巻北上地区において先端技術を導入した大規模園芸施設のモデル拠点が完成するとともに、先進的な園芸技術の普及を図るため、セミナーや研修会等を実施しました。また、大規模土地利用型モデル経営体(4法人)を設置し、経営の高度化やICT(情報通信技術)を活用した先進技術の実証を行いました。

取組

02

民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる目標の達成に向け、重点的に振興する品目へ施策を集中し、産地づくりに取り組むほか、先進技術を導入した園芸経営体の技術定着に向けた支援等を行いました。また、官学民に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ、農業法人等のほ場において大規模実証試験を行いました。

取組

03

緑地・公園化のバッファゾーンの設定

津波により甚大な被害が発生している海岸防災林について、県が施工する箇所は、約100ha中全区域に着手し、約20haで植栽が完了しました。また、仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担するほか、苗木の生産施設15施設の整備を支援し、被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産を図られました。



写真：蛇田地区の大型野菜生産施設(石巻市)

取組

04

木材産業の早期再建と活力ある林業の再生

県産木材の安定供給を図るため、伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援したほか、復興住宅や民間施設等への県産材利用を推進しました。さらに、震災で発生したがれき等の処理を促進するとともに木質資源の多面的利用を促進するため、木質バイオマスの利活用に対する支援を実施しました。



写真：復旧後の防潮堤と防災林予定地(石巻市白浜)

第4節

ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

震災により甚大な被害を受けたものづくり産業の復旧・復興に向け、中小企業等グループ補助金等による施設設備の復旧支援や金融支援を実施し、被災事業者の事業再開を支援しました。物流基盤強化については、仙台空港や仙台港にて防災・減災機能の強化を図りました。このほか、国の立地補助金や復興特区制度等を活用した企業誘致を推進するとともに、新たな産業振興を図り、安定的な雇用創出に努めました。

取組

01

早期事業再開に向けた環境整備

早期復帰を目指す被災中小企業に対し、施設等の復旧・整備に要する経費の補助や、経営上の課題等を解決するための助言を行いました。また、展示会等への出展支援や個別商談会の実施など販路拡大と取引拡大の支援や、海外ビジネスに挑戦する企業に対し、実践グローバルビジネス講座の開催や相談支援等を行いました。

取組

03

自動車・高度電子関連産業等のさらなる振興と企業誘致の実施

自動車関連産業の振興を目指し、展示商談会や自動車関連産業セミナーの開催、新技術・新工法研究開発の促進等を通して、地元企業の新規参入と取引拡大を図りました。また、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、セミナーや大型展示会への出展支援を行いました。

取組

05

グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開

海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、専門のアドバイザーによる相談事業や実践的なセミナー等の必要な支援を行いました。また、海外企業の二次誘致促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を行い、エリクソン・ジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立されました。

写真：みやぎ企業立地奨励金事業事例
(トヨタ自動車東日本(株)大衡村・大和町)

取組

02

事業継続を支える物流基盤の強化

国が整備を進めている三陸縦貫自動車道では、登米東和IC～歌津IC間及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間で供用を開始しました。港湾においては東北をけん引する中核的国際拠点港湾を目指した施設整備を推進し、仙台塩釜港(仙台港区)高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進しました。

取組

04

次代を担う新たな産業の集積・振興

設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業(24社)に対して奨励金を交付しました。その結果、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を中心に製造業の立地が進み、県内に産業の集積が図られました。

取組

06

新たな産業振興等による雇用機会の創出

地域産業復興の重要要素である産業人材の育成を図るため、産学官連携によりプラットフォーム会議・講演会等を実施しました。また、安定した雇用機会の創出のため、国内外の外資系企業の二次誘致促進を図ったほか、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主に奨励金を支給するなど、離職者への再就職支援を推進しました。



写真：みやぎ自動車産業振興協議会総会の様子



写真：(株)ハイレックスコーポレーションとの立地協定式

第8節

災害に強い県土・国土づくりの推進

災害時に機能する多重型交通ネットワークの構築や、迅速かつ確実性の高い災害情報収集・伝達体制の整備等といった防災体制の再構築と合せて、中核的な広域防災拠点の設置を推進し、国の危機管理代替機能の整備について提言しました。さらに、東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、「石巻南浜津波復興祈念公園」の整備を推し進めました。

取組
01

耐災性の高いライフライン・物流システムの構築

災害時にも機能する多重型交通ネットワークとして、三陸縦貫自動車道やみやぎ県北高速幹線道路などの幹線道路の整備を推進したほか、橋梁の耐震化を進め、平成29年度末までに主要な幹線道路上の61橋のうち46橋が完成しました。また、被災した港湾施設についても復旧着手率は99%となりました。

取組
03

広域防災拠点の設置

大災害発生時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園の整備を進め、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けた移転先用地取得の支援を行いました。また、仙台圏域防災拠点（県総合運動公園）を暫定の広域防災拠点とし、一部運用を開始するほか、各圏域防災拠点の運営用資機材の保管用倉庫の整備に着手しました。



イメージ図：宮城野原の広域防災拠点 災害時の運用イメージ



イメージ図：石巻南浜津波復興祈念公園鳥瞰パース

取組
02

防災体制の再構築

県内全域における原子力防災体制の整備を進めるため、原子力防災訓練を実施し、防災資機材等を整備するとともに、緊急事態応急対策拠点施設の再建に着手したほか、東北電力女川原子力発電所周辺の環境放射線・放射能を監視測定するための機器の整備・更新等を行いました。さらに、県地域防災計画の修正を行いました。

取組
04

「石巻南浜津波復興祈念公園」の整備

東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の後世への伝承を図るため、「石巻南浜津波復興祈念公園」の整備を進めました。平成28年度には公園の実施設計に取り組み、工事着手に向けて準備を整えました。平成29年度には実施設計及び関係機関との調整を進め、工事発注を行いました。



写真：南三陸海岸IC～歌津IC開通式典の様子



写真：通年通行化した国道347号線

第9節

未来を担う人材の育成

子どもたちの心のケアに努めるとともに、防災教育の充実を図りました。また、震災の経験を活かし、家庭や地域・企業等と協働し、社会において将来果たすべき役割を主体的に考え、より良い生き方を目指して意欲的に取り組む姿勢を育む「志教育」にも注力しました。さらに、本県の今後の産業構造を見据え、各分野の担い手の育成強化のための施策を推進し、未来を担う人材育成に努めました。

取組
01

心のケアと防災教育の充実

学校生活の中で心の安定が図られるよう、仙台市を除く県内全ての公立中学校及び義務教育学校（後期課程）にスクールカウンセラーを配置するとともに、仙台市を除く全34市町村に広域カウンセラーを配置し、全ての公立小学校及び義務教育学校（前期課程）に派遣するほか、問題行動、いじめ・不登校等の解決のため、希望する学校に心のケア支援員を、また、市町村にはスクールソーシャルワーカーを配置しました。県内全公立学校に防災主任を配置し、より実効的な避難訓練の実施や地域連携組織づくり、副読本を活用した防災教育等を行いました。

取組
03

宮城の復興を担う産業人材の育成

地域産業を担う専門的職業人を育成し、地域を支える人材確保につなげるため、専門高校生にものづくり産業への理解を深めるとともに、職業意識向上のため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を支援するなど、現場実習等の機会を通じた実践的な知識や技術・技能に触れる機会の創出に努めました。

取組
02

「志教育」の推進

震災の経験を踏まえ、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、意欲的に物事に取り組む姿勢を育むため、志教育推進地区の指定、推進会議や研修会、フォーラムの開催、みやぎの先人集第2集の発行やマナーアップキャンペーンの実施等を通じ、児童生徒への志教育を推進しました。

取組
04

若者の復興活動への参画促進

宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図りました。平成29年度からは、宮城大学が行う県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内の大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業について支援しました。

第10節

復興を支える財源・制度・連携体制の構築

恒久的で、全国民・全地域が対象となる災害対策税や民間の投資を促す制度の創設等の財源確保策を国に求めました。併せて、東日本大震災を被災県（青森県・岩手県・福島県等）共通の課題と捉え、県や市町村の枠を超えた連携を推進しました。復興事業に民間の発想を取り入れ、積極的な参加を促したほか、復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携も強化しました。

取組
01

民間活力の導入

平成28年7月に仙台空港が民営化され、仙台国際空港による民間ノウハウを活かした営業のほか、同社や地元自治体・経済界等と連携し、航空会社に対し新規就航・増便等の働きかけを実施しました。また、地元官民組織「仙台空港国際化利用促進協議会」が航空需要の喚起や空港利用の促進に取り組みました。